

(別記)

令和6年度和寒町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、名寄盆地の最南端に位置し、稲作中心型、水稲・畑作・露地野菜を中心とした土地利用型農業、メロン、トマト、花卉など施設を導入した集約型農業など多様な経営形態となっている。また、水稲に変わる作物として、南瓜の作付けが拡大され、日本一の作付面積を背景にブランド化が進められてきた一方で、農業者の高齢化、後継者不足から農家戸数が減少し、1戸当たりの経営面積が増加していることを背景に、機械化・省力化が可能な作物の作付けが拡大し、連作や短期輪作が増加傾向にある。そのため、心土破砕等の湿害対策、土壌診断に基づく適正施肥や土壌改良材投入による土づくり、てん菜、小豆、馬鈴薯や地力増進作物の作付奨励による輪作体系の確立を図り、収量増加や品質向上の取り組みが必要である。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

寒暖差の大きい本地域において、メロンやトマトなどの園芸作物のほか、南瓜・キャベツのブランド化が図られており、気象条件を活かした特色ある産地としての推進を図る。

○収益性・付加価値の向上

近年主食用米が減少しており、麦・大豆・そばなどの畑作物への転換が拡大していることから湿害対策や堆肥の施用、輪作の取組などによる生産性と品質の向上を図り、収益力と付加価値の向上を図る。

○新たな市場・需要の開拓

高収益作物における加工・業務用などの新たな実需の開拓を図るとともに、拡大する畑作物の収量の安定化、品質の向上により新たな販路拡大を図る。

○生産・流通コストの低減

直播栽培の実施や堆肥の施用、土壌診断の実施によって適正施肥による生産コストの低減を図るとともに、ブロックローテーションなど輪作体系の確立を図りながら作付けの団地化を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○地域の実情に応じた農地の在り方

前年度転作率が68.97%で、近年は常に7割近い圃場が転作されている。農業者数が減少する中、経営面積の拡大により麦や大豆の作付けが伸びている一方、地域の特産である南瓜やキャベツといった重量作物は収穫時や選果・集荷時の労働力不足により減少傾向にある。

これまで同様に水稲と畑作、露地野菜などの複合経営を維持するため、現状の水田面積は維持しつつ、地域の特産品を含む露地野菜を推進するため、効率的な作業が可能な畑作物も推進し、持続可能な農業経営を推進する。

また、60代以上の農業者が55.6%と高齢化が進むなか、作業効率が上がる円滑な農地の

集積を進めるため、地域計画の実践を図りながら中心経営体への農地の集約化を推進する。

○地域の実情に応じた作物・管理方法等の選択

経営面積の増加に対応するため、地域特産品として付加価値が高い南瓜・キャベツや、麦・大豆、そば、てん菜、ばれしょ等に加え、労働生産性が高い子実用とうもろこしや省力化が図られる作物の導入を進め、新たな輪作体形の確立を進める。

○地域におけるブロックローテーション体系の構築

水稻（水張り）を組み入れたブロックローテーション体系の構築へ、地域の課題を検証しつつ、関係機関と共に輪作体形や期間の検討を進める。

○水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

水稻（水張り）を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田について、今後も水稻作付の見込みがないか現地確認等による点検、複数回にわたる聞き取りを実施した結果、令和4年度に6ha、令和5年度は850haと転作田の約半分が畑地化された。

また、関係団体の代表者を集めた意見交換会を開催し、ブロックローテーションや畑地化に向けた検討を進めており、今年度以降も水稻（水張り）を組み入れたブロックローテーション体系の構築、長年転作が続いている圃場の畑地化、その他地域の課題を検証しつつ、関係機関と共に輪作体形や期間の検討を進める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

米生産の目安に沿った作付面積の維持確保を図り、需要に応じた生産による安定取引を推進するとともに、品質や生産性の向上に努め、安定的な所得確保を図る。

(2) 備蓄米

備蓄用米の需要動向に応じた作付面積を確保する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米の需要動向に応じた作付面積を確保し、産地交付金を活用した一般品種・多収性品種の導入推進により品質や生産性の向上を図るとともに、団地化の推進を図りながら、コスト削減による所得確保を図る。

イ 米粉用米

米粉用米の需要動向を踏まえ作付を検討する。

ウ 新市場開拓用米

新市場開拓用米の需要動向を踏まえ作付を検討する。

エ WCS用稲

WCS用稲の需要動向に応じた作付面積を確保する。

オ 加工用米

加工用米の需要動向を踏まえ作付面積を確保する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆・飼料作物については、湿害を回避するための排水対策の実施、土づくりのための土壌改良材資材の投入や堆肥の施用、野菜や地力増進作物の導入による輪作体系の確立により収量・品質の安定的な生産を確保する。

(5) そば、なたね

そば・なたねについては、湿害を回避するための排水対策の実施、土づくりのための土壌改良材資材の投入、適正施肥による肥料コスト低減など収量・品質の安定的な生産を確保する。

(6) 地力増進作物

エン麦、ソルゴー、ヒマワリ、ヘアリーベッチ、クローバー、キカラシ等の導入による輪作体系の確立により収量・品質の安定的な生産を確保する。

(7) 高収益作物

野菜、花卉、果樹といった高収益作物全般の生産性の向上を図る。

特にキャベツ「越冬キャベツ」として商標登録され、地域特産品として付加価値が高く、ブランド力を活かした作物の安定的な生産を確保する。

また、南瓜は日本一の作付面積を背景に地域特産品として位置づけており、栽培技術も確立されていることから、作付面積の維持により安定的な生産と所得の確保を図る。

(8) てん菜・小豆・菜豆・えんどう・馬鈴薯

地域の輪作体系確立のため作付面積の拡大を図り、かつ、湿害を回避するための排水対策の実施、堆肥の施用、適正施肥による肥料コスト低減、直播栽培の実施など収量・品質の安定的な生産を確保する。

(9) 耕畜連携

畜産農家から発生する牛糞等の地域資源を有効に活用し、耕種農家における堆肥の施用を推進し、肥料コストの低減や有機農業の推進など耕畜連携の取り組みを推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	724.3		727.9		700.0	
備蓄米	9.8		0.0		0.0	
飼料用米	23.4		18.0		0.0	
米粉用米	0.0		0.0		0.0	
新市場開拓用米	0.0		0.0		0.0	
WCS用稲	5.8		4.0		0.0	
加工用米	0.0		0.0		0.0	
麦	308.1		310.0		320.0	
大豆	399.8		405.0		420.0	
飼料作物	156.3		130.0		110.0	
・子実用とうもろこし	14.4		15.0		20.0	
そば	273.9		280.0		290.0	
なたね	12.3		13.0		17.0	
地力増進作物	5.0		20.0		40.0	
高収益作物	489.8		500.0		500.0	
・野菜	485.2		495.4		495.4	
・花き・花木	4.2		4.2		4.2	
・果樹	0.4		0.4		0.4	
・その他の高収益作物	0.0		0.0		0.0	
その他	34.3		39.0		52.0	
・てん菜	24.1		25.0		30.0	
・小豆	0.1		1.0		2.0	
・菜豆	3.9		4.0		4.0	
・えんどう	0.0		1.0		1.0	
・雑穀	5.0		8.0		15.0	
畑地化	850.0		255.0		1205.0	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	野菜（畑作物産地形成促進事業対象分除く）、花卉、果樹	高収益作物助成	作付面積	(5年度) 野菜・花卉・果樹 489.8ha	(8年度) 野菜・花卉・果樹 500.0ha
2	野菜（畑作物産地形成促進事業対象分）	高収益作物助成	作付面積	(5年度) 野菜・花卉・果樹 489.8ha	(8年度) 野菜・花卉・果樹 500.0ha
3	麦、大豆（黒大豆、種子用大豆含む）、雑穀	輪作形成作物加算	作付面積 作付面積に対する 取組実施率 平均単収 (小麦・大豆・雑穀)	(5年度) [面積・単収] 麦（単収：秋小麦） 308.1ha・467.2kg/10a 大豆 399.8.2ha・257.0kg/10a 雑穀 5.0ha [取組実施率] 71.6%	(8年度) [面積・単収] 小麦 320.0ha・520kg/10a 大豆 420.0ha・300.0kg/10a 雑穀 14.0ha [取組実施率] 90.0%
4	てん菜、小豆、菜豆、えんどう、馬鈴薯（生食・加工用）	輪作形成作物加算	作付面積 作付面積に対する 取組実施率 平均単収（てん菜） 平均単収（小豆）	(5年度) 29.8ha 89.0% てん菜 5,305kg 小豆 120kg	(8年度) 40.0ha 100% てん菜 6,500kg 小豆 250kg
5	地力増進作物（休閑緑肥）	輪作形成作物加算	作付面積 作付面積に対する 取組実施率	(5年度) 5.0ha 61.2%	(8年度) 40.0ha 90.0%
6	麦、大豆（黒大豆・種子大豆含む）、雑穀、てん菜、小豆、菜豆、えんどう、馬鈴薯（生食・加工用）	堆肥散布加算（耕畜連携）	作付面積 作付面積に対する 取組実施率 平均単収（小麦）	(5年度) 743.9ha 10.8% 小麦 467.2kg	(8年度) 795.0ha 25.0% 小麦 520kg
7	牧草	飼料作物生産性向上加算	取組実施率 平均単収	(5年度) 86.0% 3,328kg	(8年度) 100% 3,700kg
8	そば、なたね	収量品質安定化助成	作付面積 平均単収	(5年度) そば 273.9ha なたね 12.3ha そば 49.6kg なたね 314.2kg	(8年度) そば 290.0ha なたね 17.0ha そば 80kg なたね 340kg

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:和寒町地域農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	高収益作物助成	1	38,900	野菜(畑作物産地形成促進事業対象分除く)、花卉、果樹	作付面積に応じて支援
2	高収益作物助成	1	24,900	野菜(畑作物産地形成促進事業対象分)	作付面積に応じて支援
3	輪作形成作物加算	1	3,700	麦、大豆(黒大豆、種子用大豆含む)、雑穀	融雪剤散布、心土破碎、土壌診断結果による施肥設計に基づく施肥の実施等
4	輪作形成作物加算	1	27,700	てん菜、小豆、菜豆、えんどう、馬鈴薯(生食・加工用)	融雪剤散布、心土破碎、土壌診断結果による施肥設計に基づく施肥の実施等
5	輪作形成作物加算(休閑緑肥)	1	13,800	地力増進作物	前年度に南瓜、キャベツ、麦、豆類、てん菜の5品目が作付けされたほ場、適切な肥培管理、鋤き込みを行う等
6	堆肥散布加算(耕畜連携)	1	900	麦、大豆(黒大豆・種子大豆含む)、雑穀、てん菜、小豆、菜豆、えんどう、馬鈴薯(生食・加工用)	連携の相手方となる者(畜産農家等)から牛糞等の家畜由来の堆肥原料を購入して生産した堆肥を使用 等
7	飼料作物生産性向上加算	1	9,200	牧草	排水対策、土壌改良材の投入、堆肥散布の実施 等
8	収量品質安定化助成	1	18,500	そば、なたね	心土破碎、たい肥施用、明暗渠の施工、心土改良 等

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。